

75. 市民まちづくり活動における初動期支援制度の役割に関する研究

—「世田谷まちづくりファンド」を事例として—

The Role of Early-stage Supporting System in Citizens' Machidukuri Activities

—A case of the "Setagaya Machidukuri Fund"—

荒俣桂子*・西村幸夫**・北沢 猛**

Keiko Aramata, Yukio Nishimura and Takeru Kitazawa

This study aims to indicate the role of the supporting system by clarifying the actual condition of machidukuri groups, which got grants from the Setagaya Machidukuri Fund in their early stages. The section "Hajime-no-Ippo," which means the first step, was established to make it easier for machidukuri groups to apply. Through interviews with them, we find three points. First, the section actually works as a section, which applicants can easily apply for, and three-fourths of them continue their activities in some ways. Second, the groups divided into two types. Third, there are few differences between the Hajime-no-Ippo section and other sections in terms of the theme of activities, construction of members, and the way of doing activities.

Keywords : citizen's machidukuri activities, early-stage supporting system, grants, Setagaya Machidukuri Fund, the *Hajime-no-Ippo* section
市民まちづくり活動、初動期支援制度、助成、世田谷まちづくりファンド、はじめの1歩部門

1. はじめに

近年、市民参加が都市計画やまちづくりにおいて重視されるようになり、また1998年には特定非営利活動促進法が施行され、NPOとしてまちづくり活動を行う団体も増えつつある。このような状況下、自治体側も市民活動を支援すべく、市民活動サポートセンターのような情報・作業拠点の提供、また市民まちづくり活動団体育成のための助成金事業を行うところが出てきた。

市民まちづくり活動を財政的、技術的に支援する制度の先進事例として、約10年の実績を持つ公益信託世田谷まちづくりファンド(以下ファンド)が挙げられる。ファンドについては、ファンド設立までの経緯とその特徴に関する研究¹⁾、まちづくりセンターに着目してファンドとの連携による世田谷区のまちづくり支援システムを論じた研究²⁾等がなされている。また、ファンドは初めてまちづくり活動を行う市民が新しい組織を作り、まちづくりを推進するための技術を身につけることをねらいとした支援方法として取り上げられてもいる³⁾。

一方、市民の自主的なまちづくり活動に関する研究としては、倉原ほか(1996)⁴⁾等があるが、市民の自主的なまちづくり活動に助成を行うある制度の下で、とりわけ初動期を支援することを意図した支援制度の下で、どのような市民まちづくり活動が展開されたかということに関しての研究はまだない。ここでいう「初動期」とは、それまでまちづくり活動に携わったことのない市民が、初めてまちづくり活動を手探りで行っていく段階を指し、市民まちづくり活動を育成し根付かせていくためには、活動団体が初動期で直面する資金的・技術的な問題を乗

り越えられるように支援することが大変重要な意味を持っている。本研究では、市民まちづくり活動の初動期を適切に支援していくことが、市民まちづくり活動を活性化するための大きな要であるとの視点に立ち、既存の初動期支援制度について考察する。

具体的な事例として、1996年より実施されているファンドの初心者向け部門「まちづくりはじめの1歩助成部門(以下はじめの1歩部門)」を取り上げる。⁽¹⁾ まず、はじめの1歩部門での助成団体の活動実態を考察し、それをふまえ、はじめの1歩部門が、初動期の市民まちづくり活動支援制度として、これまで果たした役割を明らかにする。研究の方法としては、ファンドの助成を受ける際の申請書、報告書を参考にするとともに、アンケート調査及びヒアリング調査によった。⁽²⁾⁽³⁾

なお、本研究で扱う市民まちづくり活動とは、「物理的な環境の改善だけでなく、その環境の維持・管理、地域福祉に関わる活動、リサイクル活動、地域文化活動など生活に関連した問題に市民が主体的にかつ総合的に取り組むこと」を意味しており、林(2001)⁵⁾が「市民まちづくり」と呼んでいる市民の立場から見たそれを指す。

2. 世田谷まちづくりファンドの理念としくみ

ファンドは、以下の5点を特色とする公益信託の助成制度としてつくられた。1) 行政から独立し、運営・助成決定の面でも、また公益信託により基金自体の面でも中立性があること、2) 市民主体の柔らかい発想のまちづくりを支え育てることを目的とし、継続的なまちづくりを対象とすること、3) 日本版NPOを意図した専門家非

* 正会員 所沢市役所管轄課 (Tokorozawa Municipal Office)

** 正会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 (Univ. of Tokyo)

営利組織「まちづくりハウス」を育成すること4) 助成団体が、まちづくりセンターの職員や運営委員等から財政面のみならず技術的な支援も得られること、5) 運営に関しても市民参加型で行うこと。⁶⁾ これらの理念の下、ファンドは、1992年に(財)世田谷区都市整備公社を設定者としてその出捐金3000万円により設定されたが、募金型基金として市民や企業からの寄付を受け入れており、2001年3月末現在の基金総額は約1億4400万円となっている。助成の対象となる活動は、世田谷区内を対象とした住みよい環境づくりにつながる活動であり、第1回から第3回までは「まちづくり活動助成部門」、「まちづくりハウス設置運営助成部門」、「まちづくり交流助成部門」の3部門制で、第4回以降はこれらに「はじめの1歩部門」を加えた4部門制で実施されている。助成先は、学識経験者、住民、行政関係者等から構成される運営委員会の公開審査により決定される。この時応募団体は、申請内容に関し、模造紙1枚と口頭での発表によるプレゼンテーションを行う。また、助成団体は年度末の報告書の提出に加え、中間発表会、最終発表会でも公開審査と同様のプレゼンテーションを行わなければならない。

運営委員会とともにファンドの企画運営に携わっており、実質的な事務局となっているのが「まちづくりセンター」である。まちづくりセンターは助成団体への技術支援や作業スペース、物品の提供等の財政支援も行っている。さらに、理念の5)にあるように「まちづくり広場」と呼ばれる世田谷のまちづくりを考える市民有志もファンドの公開審査会、中間発表会、最終発表会の企画運営に協力している。この他、直接的にファンドの運営には関わっていないものの、ファンドを支えるしくみとして、理念3)にある市民やまちづくりの専門家が中心となって運営する市民ベースの非営利組織「まちづくりハウス」や1998年に市民・行政・事業者が集い、よりよいまちづくりのためのイベントを通じた新たなつながりづくり、ホームページを媒介としたネットワークづくり等協働で実践を試みる「ぶりっじ世田谷」も挙げられる。ファンドの助成を受けることは、活動資金を得ることもさることながら、上記の様々なしくみの中で情報や技術的支援を得られるという点でも大きな利点がある。

3. はじめの1歩部門創設とその後の変化

3.1 はじめの1歩部門創設の経緯⁸⁾

1992年より実施されたファンドであったが、第1回～

表-1 世田谷まちづくりファンド応募団体数、助成団体数、助成総額⁷⁾

	第1回 (93年度)	第2回 (94年度)	第3回 (95年度)	第4回 (96年度)	第5回 (97年度)	第6回 (98年度)	第7回 (99年度)	第8回 (2000年度)
応募団体数	25	19	18	26	37	39	32	47
助成団体数	15	13	14	21	27	30	29	36
助成総額(万円)	249	500	500	480	480	500	500	550

第3回の間、応募件数が減少する傾向が見られた(表1)。その原因としては、1) 申請用紙の記入、公開審査への参加、報告書の提出等が応募者側にとって負担が大きすぎる、2) PR活動が不足しており、住民に知られていないこと、3) 一定の人たちが対象となっている印象をもたれがちで初めての人には敷居が高いこと、4) まちづくりの定義が曖昧で自分たちの活動が対象になるのか判断がつきにくいこと等があった。これらをふまえ、簡便な形で参加できる初心者部門向けとして一律5万円の助成で書類審査のみで助成先が決められ、助成団体は審査会及び2回の発表会には出席するだけでよいはじめの1歩部門(概要は表2参照)が創設された。

3.2 はじめの1歩部門創設後の応募・助成団体数の増加と分布エリアの広がり

はじめの1歩部門が創設された第4回には応募団体の総数が26団体となり、応募団体数、助成団体数ともに増加し(表1)、助成対象となった団体のエリア分布も広がった(図1)。世田谷区62地域中、ファンドの活動団体が分布しているのが42地域あり、うち13地域がはじめの1歩を受けたことのある分布エリアとなっている。

3.3 はじめの1歩部門助成団体の継続助成の傾向

第7回までにはじめの1歩部門で28の団体が助成を受けたが、最初の2回(第4回、第5回)は次年度以降も継続して助成を受けた団体が殆どなのに対し、第6回、第7回は継続して助成を受けた団体が半分以下になっている(表3)。はじめの1歩部門での助成を受けた年度の活動を見ると、勉強会、調査等メンバー内での活動に留まっている団体(表4斜字体の団体)で、次年度以降に継続助成を受けた団体はなく(表4網掛けの団体)、はじめの

表-2 まちづくりはじめの1歩助成部門概要⁷⁾

助成の対象	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住みよい環境づくりを目指し、まちづくり活動の第一歩を踏み出そうとしている、あるいは既に活動を始めているが活動の方針や企画がまだ摸索状態にある活動 同一の活動について原則として1年限り 専門家が中心となる団体は除く
活動の例	<ul style="list-style-type: none"> 住みよいまちづくりを目指した地域の予備調査 活動の輪を広げるためのイベントの開催 活動の内容を具体化するための勉強会 まちづくりを考える見学会やワークショップ 活動をPRするためのニュースの発行や、身近なまちの情報地図づくり
助成内容	<ul style="list-style-type: none"> 活動を行うのに必要な実費 活動に必要な講師や専門家の援助に対する謝礼、等
助成額	一律5万円

1歩部門の助成の間に何らかの形で対外的に関わりを持てる程度まで活動を広げられるかどうかとその後も継続してファンドの支援を受け、活動をより大きく展開できるかどうかの分かれ目になっていることが推察される。

4. はじめの1歩部門の助成のみを受けた団体の実態

はじめの1歩部門の助成のみを受け、次年度以降継続助成を受けなかった団体は12団体あり、これらにアンケート調査を行った結果、10団体より回答を得た。この10団体のうち、現在も活動を継続している団体が6団体あり、残り4団体は活動を止めたことが分かった。

1) 活動を止めた団体 (4団体)

活動期間については、4団体中3団体が助成を受けた年のみと答えている。また、活動を止めた理由として、メンバーが忙しく活動時間が取れなかったこと、活動目的が達成されたこと等が挙げられた。

2) 活動を継続している団体 (6団体)

現在の活動については、はじめの1歩部門での助成時よりも縮小しているのが6団体中4団体が大半を占め、同程度の活動が1団体、行政のプログラムを通して活動している団体が1団体となっている。また、4団体(活動縮小3、同程度1)は週1回〜2ヶ月に1度の割合で定例会を開いており、全体として活動は縮小傾向にあるものの、定期的な活動が行われていることが理解される。

◎ はじめの1歩部門の助成を受けた団体
● はじめの1歩以外の部門で新規助成を受けた団体

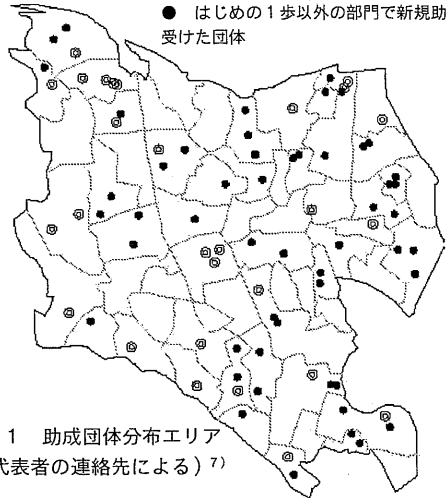


図-1 助成団体分布エリア
(代表者の連絡先による)⁷⁾

表-3 はじめの1歩部門応募・助成・継続助成団体数⁷⁾

	第4回 (96年度)	第5回 (97年度)	第6回 (98年度)	第7回 (99年度)	計
応募団体数	5	15	17	7	44
助成団体数	5	7	9	7	28
継続助成団体数	4	5	4		316

3) 次年度以降継続申請しなかった理由

はじめの1歩部門での助成後、継続して助成申請しなかった理由として、「活動メンバーがいなくなったので」

表-4 はじめの1歩部門助成団体、助成年度、助成額、活動概要一覧⁷⁾

No.	団体名	第4回 (1996)	第5回 (1997)	第6回 (1998)	第7回 (1999)	第8回 (2000)	「はじめの1歩部門」助成を受けた時の活動概要
1	愉快な住まいの会	■	○12				コーポラティブ住宅予定地での花育てと周知板設置
2	みずの会	■					群川沿いのフォールドワーク
3	グループ・カサブランカ	■	○8	○7			高齢者集会所花壇での花作りと園芸を通した児童館の子どもの交流
4	風の仲間コンサート実行委員会	■	○10				福祉作業ホームでの地域住民向けのコンサートの実施
5	せたがや界隈研究会	■	○10				世田谷区のお祭り等の調査と会のホームページ作り
6	瀬田フォーラムの会		■	○14	○34		街並みを守るための勉強会、遊歩道整備に関するマンション業者との交渉
7	せたがやサポークラブ		■	○12			行政・議員との交渉、講演会の実施、参考事例のヒアリング
8	鳥山「心をつなぐ」音楽会		■	○24	○21		老人ホームでのミニコンサート、鳥山「心をつなぐ」音楽会の開催
9	グループ運営		■				高齢者のサロンづくりのための調査、勉強会
10	水と緑のみち		■				河川を起源とする緑道の調査
11	鳥山「生きる場作り」を考える会		■	○25	○29	○26	障害者と健常者が共生できるビル建設のための話し合い、イベント開催
12	深沢三丁目街づくり環境を守る会 (東深沢まちづくりの会)		■	○14	○13	○8	専門家を交えた相談・勉強会、行政への働きかけ
13	川の未来探検隊			■			川や緑道沿いを巡る散歩道の提案
14	あけび会			■			特別養護老人ホームでの花づくり
15	多摩川・リバーシップの会			■	○13	○18	川の清掃、川下り、関連イベントのサポート
16	大塚福祉作業所			■			近所での知的障害者による花作りと花の頒布会等を通じた地域との交流
17	演劇文化伝達会の会			■			演劇鑑賞の促進のためのサポート、宣伝活動
18	鳥山児童館の移転問題を考える会			■			鳥山児童館の中学校へ移設への対策、ニュース発行、働きかけ
19	土とみどりを守る会			■	○17		苗の頒布会、掲示板の設置、チラシの全戸配布
20	芦花公園花の丘友の会			■	○16	○20	花の丘での花植えと除草、花見イベントの実施
21	園むすび 98			■	○11		公園に関する利用者調査とそれに基づく公園マップづくり
22	おはなしランド				■	○13	紙芝居、影絵、指あそび用具の制作、練習、おはなし会の実施
23	ふたごくらぶ				■		ニュースレターの発行、二子遊川の情報についての小冊子の発行
24	ぐるうみ				■		谷川周辺でのフォールドワークと整備計画の提案
25	成城ガランディア部				■		障害者の視点からの樹体数
26	世田谷親子体操連盟 (ありんこばわー)				■	○19	体操まつりの準備・PRと実施
27	結南プレーパークをつくる会				■	○26	1日プレーパークの実施、他団体の遊びイベントへの参加
28	世田谷子育てマップの会				■		幼稚園、保育園等の施設のトイレ、公園についての調査と情報冊子づくり

*数字は助成金額(万円)。 網掛け: 次年度以降継続助成を受けなかった団体。 斜字: 勉強会、調査等メンバー内での活動に留まっている団体

と答えた団体が10団体中4団体で最も多く、この他に「ファンド以外の手段で十分資金を得てやっていくことができるから」と答えた団体が3団体あった。

4) 活動をする上でのファンドの役割

活動を行っていく上でファンドは役に立ったかという質問に対しては、未回答の2団体を除く全ての団体が役立ったと答えている。具体的には、他の団体とのネットワークができた、活動に対して他の人・団体から信頼が得られ活動がしやすかった、活動の成果物を残すことができた等が挙げられた。

5. 次年度以降継続して助成を受けた団体の活動実態

はじめの1歩部門の助成を受け、かつ次年度以降に継続して助成を受けた団体は16団体あり、ここでは、これらに実施したヒアリング調査に基づき、その活動実態について分析する。

1) 活動実績の有無

対象団体は、ファンド申請以前の活動実績の有無により、活動着手型：助成とはほぼ同時期に活動を始めたもの、あるいは、助成をきっかけに活動に着手したもの、ステップアップ型：助成とは無関係に活動を始めており、その過程の中で助成を受けたもの、の2つに分類できた。活動着手型は、16団体のうち9団体と対象団体の半数強を占め、これらの団体にとっては、ファンドへの応募または助成決定が活動を始める大きな原動力となっていることがヒアリング調査の回答からうかがえた。表5は、活動実績のあるステップアップ型の団体に関しその実績を整理したものである。これら7団体のうち、3つが10年以上の活動実績を持っている。

2) 活動実績と活動経費

活動実績の有無と活動経費の関係を整理すると、ステップアップ型の団体のほとんどは、はじめの1歩の助成以外にも財源を得て、5万円以上の活動経費で活動している。ファンドの助成以外の財源(表6)としては、5万円以上で活動している全9団体のうち、メンバーからの年会費から得ているところが4つと最も多い。次に多いのが寄付で3団体、(う

ち1団体はイベントの収益からも得ている)、また、リーダー的な存在が1人で不足分(1~2万円)を補填している団体が2つあった。

3) 活動テーマと活動実績(図2)

地域に根付いた活動を主たるテーマとする団体は、活動実績のない団体が多く、文化関連の活動を行っている団体は、活動実績を持っている団体が多い。

4) 活動の具体性と活動実績・活動経費との関係

申請時に活動内容が具体的であったか、それとも目的のみが明確で試行錯誤しながら活動していったかにより、目的型：目的は明確だが、活動内容は模索しながら活動した団体、活動型：活動内容が具体的に決まっいて、それを実行した団体に分類し、さらにこれに活動実績と活動経費に関しての分類を加えたものが、表7である。目的型の団体は、1団体以外は全て活動着手型の団体で、活

表-5 ステップアップ型団体の活動開始時期と活動概要

団体名	活動開始時期と活動概要
風の仲間のコンサート実行委員会(96)	92年～、施設のイベント時(年2回)に音楽会
世田谷界隈研究会(96)	89年～、月1回の例会や町歩き
鳥山「心をつなぐ」音楽会(97)	96.6～、月1回特養ホームへの訪問
鳥山「生きる場作り」を考える会(97)	94年～、話し合い、バザー・イベント等への参加
芦花公園花の丘友の会(98)	96年～、友の会を結成、草むしりなど
おはなしランド(99)	89年～、「おはなしランド」の名前で月1回おはなし会
世田谷親子体操連盟(99)	約20年前より活動

表-6 助成金以外の財源

団体名	財源
活動着手型 多摩川・リバーシップの会(98)	1000円の年会費×30人(発足時)
土とみどりを守る会(98)	寄付(5万円)
砧南プレーパークをつくる会(99)	代表者が負担(2万円)
ステップアップ型 風の仲間のコンサート実行委員会(96)	事務局担当者が負担(お茶・お菓子代程度)
世田谷界隈研究会(96)	3000円の年会費×約30人
鳥山「心をつなぐ」音楽会(97)	地域の商店街スタンプと寄付金(合計8~9万円)
芦花公園花の丘友の会(98)	イベント収益、イベント会費、寄付金(合計28万円)
おはなしランド(99)	会費+メンバーで負担(合計1万2千円)
世田谷親子体操連盟(99)	会費(合計5万円)

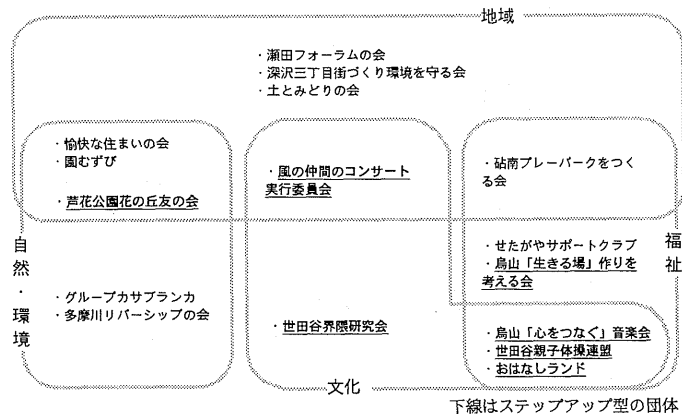


図-2 活動テーマと活動実績(4)

動経費も殆どの団体が助成された5万円だけで活動している。初めてまちづくり活動をやり始めた団体にとっては、具体的な活動内容が見えづらく、助成された5万円で試行錯誤しながら活動した様子を読みとれる。一方、活動型団体のほとんどは、ステップアップ型団体であり、ファンド以外の財源を得て活動していることが分かる。

5) 活動対象地域・範囲

活動対象地域が区全域であるのは、16団体中わずか3団体しかなく、大部分の団体が特定の地域を活動対象地域として活動しており、市民まちづくり活動の初動期において活動団体が身近な地域での活動から出発していることが判る。

6) メンバー構成と活動メンバーの増減(5)

メンバーの構成としては、メンバーの中に階層関係が見られるものが10団体あり、うち、1人の強力なリーダーの下に他のメンバーが活動するのが4団体、数人のコアメンバーが主導的に動くものが6団体あった。メンバー全員参加で話し合いながら活動した団体は6団体であった。これと3年前に実施されたファンドの評価調査(以下「調査」)⁹⁾(6)ではじめの1歩部門以外の部門の団体のデータと比較すると階層関係のある団体が44団体38団体(うち1人の強力なリーダーの下に活動している団体が13団体)、メンバー全員参加型団体は6団体となっており、はじめの1歩を受けた団体は、全員参加型メンバー構成の団体の割合が、他部門より多くなっていると言える(表8)。また、はじめの1歩部門での助成を受けていた年に活動メンバーが増加した団体は7団体ある。その内訳をみると、全員参加型の団体が3団体、コアメンバーが増加した団体が2団体、コアメンバーでないメンバーが増加した団体が2団体であることが分かり(表9)、団体の課題としてコアメンバーの増加を挙げている団体がいくつかあったが、その難しさが読みとれる。

7) コアメンバーのつながり

「調査」では、コアメンバー同士のつながりが生まれた根拠を地域に立脚するものと課題に立脚するものに分類しており、地域立脚タイプが44団体中22団体、課題立脚タイプが22団体であった。同様の分類を行うとはじめの1歩部門の助成団体は地域立脚タイプが9団体と課題立脚タイプが7団体に分けられる(表10)。また課題立脚タイプの課題毎の団体数は、「調査」では建築・都市系、自然・環境系、福祉・医療系がほぼ同数(順に7, 7, 6団体)で、文化・創造系がその半数(3団体)となっているが、はじめの1歩部門助成団体でも同様の傾向が見られる。

8) 活動拠点と支援機構

地区会館や区民センター等の区の施設を活動拠点としている団体は、活動場所が区の施設である2団体も含め

表-7 活動内容の具体性と活動実績・活動経費

	活動実績*1	活動経費*2	団体名(助成年度)
目的型	×		愉快な住まいの会(96)
	×	○	瀬田フォーラム(97)
	×		せたがやスポーツクラブ(97)
	○		鳥山「生きる場作り」を考える会(97)
	×		深沢三丁目街づくり環境を守る会(97)
	×	○	土とみどりを守る会(98)
	×		園むすび(98)
活動型	×		グループ・カサブランカ(96)
	○	○	風の仲間コンサート(96)
	○	○	せたがや界隈研究会(96)
	○	○	鳥山「心をつなぐ」音楽会(97)
	×	○	多摩川・リバーシップの会(98)
	○	○	芦花公園花の丘友の会(98)
	○	○	おはなしランド(99)
	○	○	世田谷親子体操連盟(99)
	×	○	臨海プレーパークをつくる会(99)

*1 ○: ステップアップ型、×: 活動着手型
*2 ○は5万円以上

表-8 メンバーの構成と活動メンバーの増減

	他部門	はじめの1歩部門
階層関係あり	38	10
1人の強力なリーダーの下に活動	13	4
数人のコアメンバーが主導的に活動	25	6
メンバー全員で話し合い、分担して活動	6	6
計	44	16

表-9 メンバーの増加

メンバー増加	7
コアメンバーが増加	2
コアメンバー以外のメンバーが増加	2
全員参加型団体のメンバー増加	3
変化なし	9

表-10 コアメンバーのつながり(7)

地域立脚タイプ

	年度	
玉堤	96	風の仲間コンサート実行委員会
瀬田	97	瀬田フォーラムの会
鳥山	97	鳥山「心をつなぐ」音楽会
	97	鳥山「生きる場作り」を考える会
深沢	97	深沢三丁目街づくり環境を守る会
奥沢	98	土とみどりを守る会
杉谷	98	芦花公園花の丘友の会
上野賀	99	おはなしランド
鎌田	99	臨海プレーパークをつくる会

課題立脚タイプ

	年度	
建築・都市系	96	愉快な住まいの会
	98	園むすび
自然・環境系	96	グループ・カサブランカ
	98	多摩川・リバーシップの会
福祉・医療系	97	せたがやスポーツクラブ
	98	世田谷親子体操連盟
文化・創造系	96	せたがや界隈研究会

10団体あり、メンバー宅を活動拠点としている団体が3団体、まちづくりセンター、民間の無料スペース、大学がそれぞれ1団体ずつであった。当初の支援機構としては、ファンドの経験者・関係者を挙げた団体が6団体あったが、特になしと答えた団体が5団体あり、自力で活動を押し進めた団体も約3分の1あることが分かる。その他には、議員、行政、大学、ボランティア協会などが挙げられた。また、自治体との関わりがあったところは9団体あったが、そのほとんどは機材、道具の貸し出し、場

所の提供を受けただけで、アドバイスを受けたのは1団体のみだった。

6. まとめ

以上の活動実態の分析により、はじめの1歩部門の役割、さらには意義に関して以下のことが明らかにされた。

1) はじめの1歩部門の創設により、より多くの団体が気軽に応募できるようになり、応募団体数、助成団体数とも増加した。さらに、次年度以降の継続助成の如何に関わらず、はじめの1歩部門の助成を受けた団体の約4分の3は何らかの形で活動を続けており、はじめの1歩部門は、活動団体を新たに育成することに少なからぬ役割を果たしていると言える。

2) まちづくり活動の初動期支援を意図したはじめの1歩部門の助成を受けた団体は、その後継続してファンドの助成を受けた団体を見る限り、助成以前の活動実績の有無により活動着手型とステップアップ型に分けられた。半数強を占める前者にとっては、助成金が活動資金の全てであり、その範囲内で活動内容を模索しながらまちづくり活動をしたことが読みとれた。後者は、活動をさらに広げるための明確な活動内容を掲げ、その実現のため助成金を活用していた。このように、はじめの1歩部門の助成は、制度の趣旨である初動期の市民まちづくり活動団体を支援するだけでなく、活動を一歩発展させたい活動実績を持つ団体の支援制度への入口という役割も実際には果たしていることが分かる。

3) はじめの1歩部門の助成対象団体は、身近な地域で全員参加型の活動を行う団体が多いという傾向はあるものの、活動テーマやコアメンバーのつながり等は他の部門と際立った違いは見られない。このことから、はじめの1歩部門は既存の市民まちづくり活動支援制度と比較し、ある特定の活動や団体のみにも有効な支援ではなく、市民まちづくり活動を広く支援しうる制度であると言える。

はじめの1歩部門をはじめとする少額でより緩やかな審査による初動期支援助成制度は、自治体等支援を実施する側にとっても取り組みやすい制度であるので、上記の意義を進化させ、資金面以外の支援システムを確立する等、制度の充実を図ってゆけば、今後市民まちづくり活動をより活発化させる上で大きな可能性を持っていると言えよう。

<補注>

(1) 市町村で実施されている同様の初動期支援制度として「まちづくり活動企画コンペ」(仙台市、1999年度～)、「市民活動支援金」(宮崎市、2000年度～)、「市民活動ファンド」(四日市市、2001年度～)等があるが、いずれも最近創設されたものである。ただし、これらは世田谷と異なり、より多くの市民がまちづくり活動に携わるきっかけづくりという意図で、助成制度の1部門として助成制度自体が創設された当初から行われている。(2) ヒアリング調査は、はじめの1歩部門に加え次

年度以降にもファンドから助成を受けた16団体を対象に、団体の構成、活動経費、活動目的、活動地域、活動内容、支援機構、ファンドとの関わり等に関して、2000年11～12月に調査した。また、アンケート調査は、はじめの1歩部門の助成を受けたが、その後ファンドから助成を受けなかった12団体を対象とし、現在の活動状況、継続助成を受けなかった理由、はじめの1歩部門の助成が役立ったどうか等の内容で、2001年2月～3月に実施した。(3) はじめの1歩部門の助成自体は、まちづくり活動の初心者支援することを意図しているが、助成を受けた団体の中には、まちづくり活動の初動期ではない団体も含まれており、これらも調査対象としている。(4) 各々の分野の定義は、地域：特定の地域のコミュニティづくりを目的とする活動、自然・環境：川、草花に親しむことを目的とするもの、福祉：子育て、子育て環境、高齢者・障害者の環境、子供の遊び環境をよくすることを目的とする活動、文化：まち歩き、音楽等を一緒に楽しみ交流することを目的とする活動、である。(5) ここではあえて団体のメンバー数を扱っていない。というのは、階層構造があり、会員等の形で多数のメンバーがいる場合、コアメンバーではないメンバーの活動への関わりの度合いがいくつかに分けられ、どのようなメンバーを人数にカウントしているのかが不明なため、単純な総数の比較はできなかったからである。(6) 「調査」⁹⁾は、92年に実施された「まちづくりファンド」の実験版である「まちづくりコンペ」、翌年93年から97年までの間に「まちづくりファンド」から助成を受けた59の団体を対象とし、活動の実態をヒアリングにより追跡調査することを通して、助成活動の効果や意味を明らかにすることを目的に行われた。団体毎にコア構成、当初の支援機構、活動目的、背景となっている活動、活動結果、特徴、今後の課題等についてカルテが作られている。(7) 「調査」⁹⁾では、課題立脚タイプの内訳を次のように定義している。建築・都市系：建築の専門家が参加型建築や住民活動支援を目的として生み出されたもの。自然・環境系：主に自然保護活動を前提とするもの。福祉・医療系：障害者運動を背景に持つもの、地域でのリハビリを考える医療・福祉の専門家、カウンセリング、子育て支援システムの団体。文化・創造系：大工の木工教室、祭り企画、商店街の情報誌、青少年育成や文化振興の全国的組織など。

<主要参考文献>

1) 児玉善郎(1993)「住民主体のまちづくりに対する支援システムの研究—世田谷まちづくりファンドのケーススタディを通して—」都市計画論文集, no.28, pp.49-54. 2) 卯月盛夫(1995)「住民の主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察—世田谷まちづくりセンターを事例として—」日本建築学会計画系論文集, no.470, pp.161-172. 3) 葉袋奈美子・高見沢邦郎・早田幸(1995)「住民主体のまちづくりへの自治体及び外郭団体による支援の現状と課題」都市計画論文集, no.30, pp.331-336. 4) 倉原宗孝・後藤由紀・日景敏也(1996)「住民主体のまちづくりに向けての北海道ミニ独立国の活動に関する考察」日本建築学会計画系論文集, no.488, pp.165-175. 5) 林泰義(2000)「新しい公共が生む市民まちづくり—自分たちのまちは自分たちでつくる—」林泰義編著『新時代の都市計画2—市民社会とまちづくり』pp. 25-31 ぎょうせい. 6) 卯月盛夫(1994)「公益信託「世田谷まちづくりファンド」をベースにしたまちづくりの仕組み—その構想、実際と課題—」まちづくり公益信託研究室(1994)『まちづくり公益信託研究』pp.143-162. 7) 世田谷まちづくりセンター(1996～1999)『第4回～第7回) 公益信託 世田谷まちづくりファンド助成事業 応募者一覧及び活動企画内容』、『第4回～第7回) 公益信託 世田谷まちづくりファンド助成事業 中間発表会資料』、『第4回～第7回) 公益信託 世田谷まちづくりファンド助成事業 最終発表会資料』8) 世田谷まちづくりセンター(1996)『世田谷まちづくりファンドの今後のあり方についての提言』9) 世田谷まちづくりセンター(1999)『世田谷まちづくりファンドによる住民活動支援の評価調査』